

全体貸借対照表

(平成30年(2018年)3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,508,659	固定負債	126,567,071
有形固定資産	227,470,815	地方債	85,438,433
事業用資産	91,770,594	長期未払金	38,163
土地	47,169,540	退職手当引当金	12,647,297
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,699,661	その他	28,443,178
建物減価償却累計額	△ 50,221,083	流動負債	13,339,976
工作物	7,299,523	1年内償還予定地方債	10,555,973
工作物減価償却累計額	△ 2,613,446	未払金	1,539,184
船舶	-	未払費用	7,408
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	942,292
航空機	-	預り金	105,279
航空機減価償却累計額	-	その他	189,839
その他	-	負債合計	139,907,046
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,436,399	固定資産等形成分	239,761,386
インフラ資産	121,001,821	余剰分(不足分)	△ 131,540,499
土地	34,556,348	他団体出資等分	-
建物	20,461,491		
建物減価償却累計額	△ 11,934,472		
工作物	174,148,495		
工作物減価償却累計額	△ 97,844,335		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 110,445		
建設仮勘定	1,561,299		
物品	41,732,799		
物品減価償却累計額	△ 27,034,400		
無形固定資産	33,032		
ソフトウェア	25,169		
その他	7,863		
投資その他の資産	9,004,812		
投資及び出資金	540,905		
有価証券	192,170		
出資金	1,062,877		
その他	△ 714,142		
投資損失引当金	△ 71,488		
長期延滞債権	5,144,699		
長期貸付金	329,409		
基金	3,106,572		
減債基金	-		
その他	3,106,572		
その他	102,489		
徴収不能引当金	△ 147,775		
流動資産	11,595,446		
現金預金	3,960,811		
未収金	2,937,760		
短期貸付金	30,009		
基金	3,222,719		
財政調整基金	3,222,719		
減債基金	-		
棚卸資産	1,489,654		
その他	1,670		
徴収不能引当金	△ 47,177		
繰延資産	23,829		
資産合計	248,127,934	純資産合計	108,220,888
		負債及び純資産合計	248,127,934

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年(2017年)4月1日
至 平成30年(2018年)3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	92,468,118			
業務費用	38,308,860			
人件費	15,575,043			
職員給与費	12,328,326			
賞与等引当金繰入額	933,628			
退職手当引当金繰入額	879,760			
その他	1,433,329			
物件費等	20,607,454			
物件費	11,807,383			
維持補修費	1,620,930			
減価償却費	7,177,082			
その他	2,059			
その他の業務費用	2,126,363			
支払利息	951,082			
徴収不能引当金繰入額	106,902			
その他	1,068,379			
移転費用	54,159,257			
補助金等	38,759,318			
社会保障給付	15,490,102			
他会計への繰出金	△ 113,046			
その他	22,883			
経常収益	16,798,529			
使用料及び手数料	15,719,623			
その他	1,078,906			
純経常行政コスト	75,669,588			
臨時損失	318,614			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	294,307			
投資損失引当金繰入額	6,263			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	18,044			
臨時利益	178,299			
資産売却益	7,284			
その他	171,015			
純行政コスト	75,809,904		△ 75,809,904	-
財源	78,869,613		78,869,613	-
税収等	52,354,701		52,354,701	-
国・道等補助金	26,514,912		26,514,912	-
本年度差額	3,059,709		3,059,709	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	253,840			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			
本年度純資産変動額	3,313,549	△ 3,672,488	6,986,037	-
前年度末純資産残高	104,907,339	243,433,875	△ 138,526,536	-
本年度末純資産残高	108,220,888	239,761,386	△ 131,540,499	-

全体資金収支計算書

自 平成29年（2017年）4月1日

至 平成30年（2018年）3月31日

（単位：千円）

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	85,175,609
業務費用支出	31,016,352
人件費支出	15,680,469
物件費等支出	13,379,778
支払利息支出	933,732
その他の支出	1,022,372
移転費用支出	54,159,257
補助金等支出	38,759,318
社会保障給付支出	15,490,102
他会計への繰出支出	△ 113,046
その他の支出	22,883
業務収入	92,854,256
税収等収入	51,982,158
国・道等補助金収入	24,034,210
使用料及び手数料収入	15,703,197
その他の収入	1,134,691
臨時支出	5,537
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,537
臨時収入	485,550
業務活動収支	8,158,659
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,123,257
公共施設等整備費支出	4,929,685
基金積立金支出	883,069
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,310,503
その他の支出	-
投資活動収入	4,277,313
国・道等補助金収入	1,537,930
基金取崩収入	380,365
貸付金元金回収収入	2,313,695
資産売却収入	32,982
その他の収入	12,340
投資活動収支	△ 3,845,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,871,738
地方債償還支出	11,676,287
その他の支出	195,451
財務活動収入	7,444,961
地方債発行収入	7,450,228
その他の収入	△ 5,267
財務活動収支	△ 4,426,777
本年度資金収支額	△ 114,062
前年度末資金残高	4,035,687
本年度末資金残高	3,921,625
前年度末歳計外現金残高	44,061
本年度歳計外現金増減額	△ 4,875
本年度末歳計外現金残高	39,186
本年度末現金預金残高	3,960,811

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	143,055,921	2,411,004	861,802	144,605,123	52,834,529	2,201,115	91,770,594
土地	47,181,235	22,252	33,947	47,169,540	—	—	47,169,540
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	87,333,241	720,534	354,114	87,699,661	50,221,083	1,840,500	37,478,578
工作物	7,269,529	29,994	—	7,299,523	2,613,446	360,615	4,686,078
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,271,916	1,638,224	473,741	2,436,399	—	—	2,436,399
インフラ資産	228,808,042	2,692,734	609,704	230,891,073	109,889,251	3,374,459	121,001,821
土地	34,531,538	24,815	4	34,556,348	—	—	34,556,348
建物	20,328,769	227,444	94,722	20,461,491	11,934,472	379,798	8,527,020
工作物	172,655,944	1,692,722	200,171	174,148,495	97,844,335	2,986,330	76,304,160
その他	163,440	—	—	163,440	110,445	8,332	52,995
建設仮勘定	1,128,351	747,753	314,806	1,561,299	—	—	1,561,299
物品	42,122,098	1,480,639	1,869,939	41,732,799	27,034,400	1,589,306	14,698,399
合計	413,986,061	6,584,378	3,341,444	417,228,995	189,758,180	7,164,880	227,470,815

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,842,203	35,410,597	1,173,257	20,200,311	2,152,421	1,708,566	10,283,240	91,770,594
土地	9,828,719	19,370,334	330,453	8,114,310	1,533,791	467,328	7,524,606	47,169,540
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	10,562,819	13,129,809	821,283	8,363,994	614,572	1,227,467	2,758,634	37,478,578
工作物	31,570	897,209	21,521	3,722,007	—	13,771	—	4,686,078
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	419,096	2,013,245	—	—	4,058	—	—	2,436,399
インフラ資産	120,832,655	—	—	129,979	—	—	39,187	121,001,821
土地	34,524,450	—	—	—	—	—	31,898	34,556,348
建物	8,389,751	—	—	129,979	—	—	7,289	8,527,020
工作物	76,304,160	—	—	—	—	—	—	76,304,160
その他	52,995	—	—	—	—	—	—	52,995
建設仮勘定	1,561,299	—	—	—	—	—	—	1,561,299
物品	9,996,058	1,581,571	13,049	2,516,442	16,105	455,586	119,587	14,698,399
合計	151,670,917	36,992,168	1,186,305	22,846,733	2,168,526	2,164,152	10,442,014	227,470,815

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、小樽市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
青果物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特 別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 495,008 千円 (408,803 千円)

土地 408,803 千円 (408,803 千円)

建物 86,205 千円 (0 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (△△△ 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。